

「貯金規定」新旧対照表

(改正後)	(現行)
<p>当座勘定規定</p> <p>1～6. (省略)</p> <p>7. (手形、小切手の支払等)</p> <p>(1) 小切手が支払のために呈示された場合、または手形が呈示期間内に支払のため呈示された場合には、当座勘定から支払います。</p> <p>(2) 前項の支払いにあたっては、手形または小切手の振出しの事実の有無等を確認すること(その旨について書面の交付を求めることを含みます。)があります。</p> <p>(3) 当座勘定の払戻しの場合には、小切手<u>または当組合所定の払戻請求書</u>を使用してください。</p> <p><u>(4) 前項の払戻しに払戻請求書を使用する場合は、届出の印章により記名押印して、通帳とともに提出してください。また、当座勘定の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するため当組合所定の本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当組合が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。</u></p> <p>8.～16. (省略)</p> <p>17. (印鑑照合等)</p> <p>(1) 手形、小切手、<u>払戻請求書</u>または諸届書類に使用された印影(電磁的記録により当組合に画像として送信されるものを含みます。)を、届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、その手形、小切手、<u>払戻請求書</u>、諸届書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。</p> <p>(2) 手形、小切手として使用された用紙(電磁的記録により当組合に画像として送信されるものを含みます。)を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いしましたうへは、その用紙につき模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。</p> <p>(3) この規定および末尾記載の手形用法、小切手用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。</p> <p>18.～32. (省略)</p> <p align="right">以 上</p> <p align="center"><u>(令和7年4月1日現在)</u></p>	<p>当座勘定規定</p> <p>1～6. (省略)</p> <p>7. (手形、小切手の支払 <u>(追加)</u>)</p> <p>(1) 小切手が支払のために呈示された場合、または手形が呈示期間内に支払のため呈示された場合には、当座勘定から支払います。</p> <p>(2) 前項の支払いにあたっては、手形または小切手の振出しの事実の有無等を確認すること(その旨について書面の交付を求めることを含みます。)があります。</p> <p>(3) 当座勘定の払戻しの場合には、小切手 <u>(追加)</u> を使用してください。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p>8.～16. (省略)</p> <p>17. (印鑑照合等)</p> <p>(1) 手形、小切手 <u>(追加)</u> または諸届書類に使用された印影(電磁的記録により当組合に画像として送信されるものを含みます。)を、届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、その手形、小切手、<u>(追加)</u> 諸届書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。</p> <p>(2) 手形、小切手として使用された用紙(電磁的記録により当組合に画像として送信されるものを含みます。)を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いしましたうへは、その用紙につき模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。</p> <p>(3) この規定および末尾記載の手形用法、小切手用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。</p> <p>18.～32. (省略)</p> <p align="right">以 上</p> <p align="center"><u>(令和4年11月14日現在)</u></p>

(改正後)	(現行)
<p style="text-align: center;">普通貯金規定</p> <p>1～9. (省略)</p> <p>10. (印鑑照合等) 払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影 <u>(または暗証の届出がある場合には暗証)</u> を届出の印鑑 <u>(または暗証の届出がある場合には暗証)</u> と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いまし たうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組 合は責任を負いません。なお、貯金者が個人である場合には、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻 しの額に相当する金額について、<u>第12条</u>により補てんを請求することができます。</p> <p><u>11. (キャッシュカード)</u> <u>(1) この貯金についてキャッシュカード(以下「カード」という。)を発行した場合には、カードの届出</u> <u>の暗証を使用して当組合所定の方法により、この貯金の残高等の取引状況を照会することができま</u> <u>す。照会時に使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して回答した場合には、暗証につき盗用</u> <u>その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。</u> <u>(2) この貯金についてカードを発行した場合には、カードの届出の暗証等を使用して、パソコンやスマ</u> <u>ートフォンなど端末機器によりJAネットバンク、JAバンクアプリ プラスのほか各種サービスの</u> <u>申込、利用、各種届出等ができます。JAネットバンク、JAバンクアプリ プラスのほか各種サー</u> <u>ビスのお申込み、ご利用時に入力された暗証と届出の暗証とが一致することを当組合所定の方法に</u> <u>より確認した場合、その他当組合所定の方法による本人確認によって本人の利用と判断した場合に</u> <u>は、当組合JAネットバンク利用規定、JAバンクアプリ プラス利用規定、その他各種サービスに</u> <u>ついて当組合の定める規定について有効に契約が成立するものとし、暗証につき盗用その他の事故</u> <u>があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。</u></p> <p><u>12. (盗難通帳による払戻し等)</u> (1) 省略 (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが貯金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通 知が行われた日の30日(ただし、当組合に通知することができないやむをえない事情があることを 貯金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。)前の日以 降になされた払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する 金額(以下、「補てん対象額」といいます。)を<u>第10条</u>本文にかかわらず補てんするものとします。 ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、貯金者に過 失(重過失を除く。)があることを当組合が証明した場合は、当組合は補てん対象額の4分の3に相 当する金額を補てんするものとします。 (3)～(7)省略</p> <p><u>13. (譲渡、質入れ等の禁止)</u></p> <p><u>14. (取引の制限等)</u></p>	<p style="text-align: center;">普通貯金規定</p> <p>1～9. (省略)</p> <p>10. (印鑑照合等) 払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影 <u>(追加)</u> を届出の印鑑 <u>(追加)</u> と相当の注意をもって照 合し、相違ないものと認めて取扱いましうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても そのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、貯金者が個人である場合には、盗取 された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、<u>次条</u>により補てんを請求するこ とができます。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>11. (盗難通帳による払戻し等)</u> (1) 省略 (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが貯金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通 知が行われた日の30日(ただし、当組合に通知することができないやむをえない事情があることを 貯金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。)前の日以 降になされた払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する 金額(以下、「補てん対象額」といいます。)を<u>前条</u>本文にかかわらず補てんするものとします。た だし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、貯金者に過失 (重過失を除く。)があることを当組合が証明した場合は、当組合は補てん対象額の4分の3に相当 する金額を補てんするものとします。 (3)～(7)省略</p> <p><u>12. (譲渡、質入れ等の禁止)</u></p> <p><u>13. (取引の制限等)</u></p>

(改正後)	(現行)
<p>15. (解約等)</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった名称、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。</p> <p>① この貯金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または貯金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合</p> <p>② この貯金の貯金者が第13条第1項に違反した場合</p> <p>③ この貯金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合。</p> <p>④ この貯金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合</p> <p>⑤ この貯金口座の口座開設申込時における貯金者の説明や提出資料の内容に偽りがあると判明した場合、またはこの貯金口座の口座開設後の利用状況が口座開設申込時において貯金者が行った説明や提出資料の内容と異なると判明した場合</p> <p>⑥ ①～⑤の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認に応じない場合</p> <p>(3)～(5) 省略</p>	<p>14. (解約等)</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった名称、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。</p> <p>① この貯金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または貯金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合</p> <p>② この貯金の貯金者が第12条第1項に違反した場合</p> <p>③ この貯金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合。</p> <p>④ この貯金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合</p> <p>⑤ この貯金口座の口座開設申込時における貯金者の説明や提出資料の内容に偽りがあると判明した場合、またはこの貯金口座の口座開設後の利用状況が口座開設申込時において貯金者が行った説明や提出資料の内容と異なると判明した場合</p> <p>⑥ ①～⑤の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認に応じない場合</p> <p>(3)～(5) 省略</p>
<p>16. (通知等)</p>	<p>15. (通知等)</p>
<p>17. (保険事故発生時における貯金者からの相殺)</p>	<p>16. (保険事故発生時における貯金者からの相殺)</p>
<p>18. (休眠預金等活用法に係る異動事由)</p> <p>当組合は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものや第21条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p>	<p>17. (休眠預金等活用法に係る異動事由)</p> <p>当組合は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものや第20条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p>

(改正後)	(現行)
<p>19. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)</p> <p>(1) この貯金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日の最も遅い日をいうものとします。</p> <p>① 第18条に掲げる異動が最後にあった日</p> <p>② 将来における貯金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、貯金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日</p> <p>③ 当組合が貯金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が貯金者等に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合(1か月を経過する日または当組合があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が貯金者等の意思によらないで返送されたときを除く。)に限ります。</p> <p>④ この貯金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日</p> <p>(2) 省略</p> <p>20. (休眠預金等代替金に関する取扱い)</p> <p>21. (未利用口座管理手数料)</p> <p>(1) ~ (3) 省略</p> <p>(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第15条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</p> <p>(5) ~ (6) 省略</p> <p>22. (規定の変更等)</p> <p>(1) この規定は、民法に定める定型約款に該当します。当組合は、この規定の各条項および前記第15条第4項に基づく期間・金額その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の変更の規定に基づいて変更するものとします。</p> <p>(2) 省略</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <p style="text-align: center;"><u>(令和7年4月1日現在)</u></p>	<p>18. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)</p> <p>(1) この貯金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日の最も遅い日をいうものとします。</p> <p>① 第17条に掲げる異動が最後にあった日</p> <p>② 将来における貯金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、貯金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日</p> <p>③ 当組合が貯金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が貯金者等に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合(1か月を経過する日または当組合があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が貯金者等の意思によらないで返送されたときを除く。)に限ります。</p> <p>④ この貯金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日</p> <p>(2) 省略</p> <p>19. (休眠預金等代替金に関する取扱い)</p> <p>20. (未利用口座管理手数料)</p> <p>(1) ~ (3) 省略</p> <p>(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第14条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</p> <p>(5) ~ (6) 省略</p> <p>221 (規定の変更等)</p> <p>(1) この規定は、民法に定める定型約款に該当します。当組合は、この規定の各条項および前記第14条第4項に基づく期間・金額その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の変更の規定に基づいて変更するものとします。</p> <p>(2) 省略</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <p style="text-align: center;"><u>(令和6年4月1日現在)</u></p>

(改正後)	(現行)
<p style="text-align: center;">総合口座取引規定</p> <p>1～11. (省略)</p> <p>12. (印鑑照合等) この取引において払戻請求書、定期貯金解約申込書、定期積金解約申込書、諸届その他の書類に使用された印影 <u>(または暗証の届出がある場合には暗証)</u> を届出の印鑑 <u>(または暗証の届出がある場合には暗証)</u> と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。</p> <p>13～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <p style="text-align: center;"><u>(令和7年4月1日現在)</u></p>	<p style="text-align: center;">総合口座取引規定</p> <p>1～11. (省略)</p> <p>12. (印鑑照合等) この取引において払戻請求書、定期貯金解約申込書、定期積金解約申込書、諸届その他の書類に使用された印影 <u>(追加)</u> を届出の印鑑 <u>(追加)</u> と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。</p> <p>13～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <p style="text-align: center;"><u>(令和6年4月1日現在)</u></p>

(改正後)	(現行)
<p style="text-align: center;">普通貯金無利息型（決済用）規定</p> <p>1. ～9. (省略)</p> <p>10. (印鑑照合等) 払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影 <u>(または暗証の届出がある場合には暗証)</u> を届出の印鑑 <u>(または暗証の届出がある場合には暗証)</u> と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、貯金者が個人である場合には、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、<u>第12条</u>により補てんを請求することができます。</p> <p>11. (キャッシュカード) <u>(1) この貯金についてキャッシュカード（以下「カード」という。）を発行した場合には、カードの届出の暗証を使用して当組合所定の方法により、この貯金の残高等の取引状況を照会することができます。照会時に使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して回答した場合には、暗証につき盗用その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。</u> <u>(2) この貯金についてカードを発行した場合には、カードの届出の暗証等を使用して、パソコンやスマートフォンなど端末機器によりJAネットバンク、JAバンクアプリ プラスのほか各種サービスの申込、利用、各種届出等ができます。JAネットバンク、JAバンクアプリ プラスのほか各種サービスのお申込み、ご利用時に入力された暗証と届出の暗証とが一致することを当組合所定の方法により確認した場合、その他当組合所定の方法による本人確認によって本人の利用と判断した場合には、当組合JAネットバンク利用規定、JAバンクアプリ プラス利用規定、その他各種サービスについて当組合の定める規定について有効に契約が成立するものとし、暗証につき盗用その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。</u></p> <p>12. (盗難通帳による払戻し等) (1) 省略 (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが貯金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日（ただし、当組合に通知することができないやむをえない事情があることを貯金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前日以降になされた払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する金額（以下、「補てん対象額」といいます。）を<u>第10条</u>本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、貯金者に過失（重過失を除く。）があることを当組合が証明した場合は、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。 (3) ～(7) 省略</p> <p>13. (譲渡、質入れ等の禁止)</p> <p>14. (取引の制限等)</p>	<p style="text-align: center;">普通貯金無利息型（決済用）規定</p> <p>1. ～9. (省略)</p> <p>10. (印鑑照合等) 払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影 <u>(追加)</u> を届出の印鑑 <u>(追加)</u> と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、貯金者が個人である場合には、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、<u>次条</u>により補てんを請求することができます。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>11. (盗難通帳による払戻し等) (1) 省略 (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが貯金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日（ただし、当組合に通知することができないやむをえない事情があることを貯金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前日以降になされた払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する金額（以下、「補てん対象額」といいます。）を<u>前条</u>本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、貯金者に過失（重過失を除く。）があることを当組合が証明した場合は、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。 (3) ～(7) 省略</p> <p>13. (譲渡、質入れ等の禁止)</p> <p>14. (取引の制限等)</p>

(改正後)	(現行)
<p>15. (解約等)</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった名称、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。</p> <p>① この貯金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または貯金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合</p> <p>② この貯金の貯金者が第13条第1項に違反した場合</p> <p>③ この貯金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合。</p> <p>④ この貯金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合</p> <p>⑤ この貯金口座の口座開設申込時における貯金者の説明や提出資料の内容に偽りがあると判明した場合、またはこの貯金口座の口座開設後の利用状況が口座開設申込時において貯金者が行った説明や提出資料の内容と異なると判明した場合</p> <p>⑥ ①～⑤の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認に応じない場合</p> <p>(3)～(5) 省略</p> <p>16. (通知等)</p> <p>17. (保険事故発生時における貯金者からの相殺)</p> <p>18. (休眠預金等活用法に係る異動事由)</p> <p>当組合は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものや第21条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p>	<p>14. (解約等)</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった名称、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。</p> <p>① この貯金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または貯金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合</p> <p>② この貯金の貯金者が第12条第1項に違反した場合</p> <p>③ この貯金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合。</p> <p>④ この貯金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合</p> <p>⑤ この貯金口座の口座開設申込時における貯金者の説明や提出資料の内容に偽りがあると判明した場合、またはこの貯金口座の口座開設後の利用状況が口座開設申込時において貯金者が行った説明や提出資料の内容と異なると判明した場合</p> <p>⑥ ①～⑤の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当組合からの確認に応じない場合</p> <p>(3)～(5) 省略</p> <p>15. (通知等)</p> <p>16. (保険事故発生時における貯金者からの相殺)</p> <p>17. (休眠預金等活用法に係る異動事由)</p> <p>当組合は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。</p> <p>① 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものや第20条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）</p> <p>② 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限りします。）</p> <p>③ 貯金者等（休眠預金等活用法第2条第3項に定義される貯金者のほか相続人等の貯金等に係る債権を有する者を指し、以下貯金者等といいます。）から、この貯金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この貯金が休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限りします。）</p> <p>A 公告の対象となる貯金であるかの該当性</p> <p>B 貯金者等が公告の前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地</p> <p>④ 貯金者等からの申し出にもとづく通帳の発行、記帳もしくは繰越があったこと</p> <p>⑤ 貯金者等からの申し出にもとづく次に掲げる契約内容または顧客情報の変更があったこと</p> <p>A キャッシュカードの発行（再発行含む）および返却、暗証番号の変更</p> <p>B 取引店舗の変更</p> <p>C 相続等による口座名義人の変更</p>

(改正後)	(現行)
<p>19. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)</p> <p>(1) この貯金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日の最も遅い日をいうものとします。</p> <p>① 第18条に掲げる異動が最後にあった日</p> <p>② 将来における貯金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、貯金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日</p> <p>③ 当組合が貯金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が貯金者等に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合(1か月を経過する日または当組合があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が貯金者等の意思によらないで返送されたときを除く。)に限ります。</p> <p>④ この貯金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日</p> <p>(2) 省略</p> <p>20. (休眠預金等代替金に関する取扱い)</p> <p>21. (未利用口座管理手数料)</p> <p>(1) ~ (3) 省略</p> <p>(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第15条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</p> <p>(5) ~ (6) 省略</p> <p>22. (規定の変更等)</p> <p>(1) この規定は、民法に定める定型約款に該当します。当組合は、この規定の各条項および前記第15条第4項に基づく期間・金額その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の変更の規定に基づいて変更するものとします。</p> <p>(2) 省略</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <p style="text-align: right;"><u>(令和7年4月1日現在)</u></p>	<p>18. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)</p> <p>(1) この貯金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日の最も遅い日をいうものとします。</p> <p>① 第17条に掲げる異動が最後にあった日</p> <p>② 将来における貯金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、貯金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日</p> <p>③ 当組合が貯金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が貯金者等に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合(1か月を経過する日または当組合があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が貯金者等の意思によらないで返送されたときを除く。)に限ります。</p> <p>④ この貯金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日</p> <p>(2) 省略</p> <p>19. (休眠預金等代替金に関する取扱い)</p> <p>20. (未利用口座管理手数料)</p> <p>(1) ~ (3) 省略</p> <p>(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第14条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。</p> <p>(5) ~ (6) 省略</p> <p>21. (規定の変更等)</p> <p>(1) この規定は、民法に定める定型約款に該当します。当組合は、この規定の各条項および前記第14条第4項に基づく期間・金額その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の変更の規定に基づいて変更するものとします。</p> <p>(2) 省略</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <p style="text-align: right;"><u>(令和6年4月1日現在)</u></p>

(改正後)	(現行)
<p style="text-align: center;">総合口座（普通貯金無利息型）取引規定</p> <p>1～11. (省略)</p> <p>12. (印鑑照合等) この取引において払戻請求書、定期貯金解約申込書、定期積金解約申込書、諸届その他の書類に使用された印影 <u>(または暗証の届出がある場合には暗証)</u> を届出の印鑑 <u>(または暗証の届出がある場合には暗証)</u> と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。</p> <p>13～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <p style="text-align: right;"><u>(令和7年4月1日現在)</u></p>	<p style="text-align: center;">総合口座（普通貯金無利息型）取引規定</p> <p>1～11. (省略)</p> <p>12. (印鑑照合等) この取引において払戻請求書、定期貯金解約申込書、定期積金解約申込書、諸届その他の書類に使用された印影 <u>(追加)</u> を届出の印鑑 <u>(追加)</u> と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。</p> <p>13～23. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <p style="text-align: right;"><u>(令和6年4月1日現在)</u></p>